

平成 30 年度 活動計算書

平成 30年 7月1日から 令和 1年 6月30日まで

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取寄付金		
受取寄付金	45,812,485	
2 事業収益		
事業収益	50,762,492	
3 その他収益		
受取利息	308	
雑収入	1,013,098	97,588,383
経常収益計		97,588,383
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料賃金	21,204,826	
賞与	570,000	
雑給	19,000	
法定福利費	4,301,879	
福利厚生費	96,256	
人件費計	26,191,961	
(2)その他経費		
仕入高	62,042	
研修採用費	86,750	
業務委託料	4,495,259	
接待交際費	20,724	
不動産賃借料	187,892	
旅費交通費	6,872,638	
広告宣伝費	167,400	
通信費	576,128	
水道光熱費	214,046	
修繕費	304,299	
備品消耗品費	2,519,099	
地代家賃	3,745,527	
保険料	62,050	
租税公課	85,900	
支払手数料	2,194,206	
支払報酬	1,617,000	
会議費	105,143	
新聞図書費	144,674	
減価償却費	441,505	
雑費	62,020	
諸会費	45,320	
その他経費計	24,009,622	
事業費計		50,201,583
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	3,600,000	
給料賃金	634,500	
福利厚生費	4,244	

人件費計	4,238,744		
(2)その他経費			
旅費交通費	49,787		
通信費	12,976		
水道光熱費	9,437		
備品消耗品費	6,531		
地代家賃	165,128		
支払手数料	1,000		
新聞図書費	7,884		
減価償却費	19,465		
その他経費計	272,208		
管理費計		4,510,952	
経常費用計			54,712,535
当期経常増減額			42,875,848
III 経常外収益			
なし	-	-	
経常外収益計			-
IV 経常外費用			
雑損失	202,630		
経常外費用計		202,630	202,630
税引前当期正味財産増減額			42,673,218
法人税、住民税及び事業税			621,100
当期正味財産増減額			42,052,118
前期繰越正味財産額			-
次期繰越正味財産額			42,052,118

平成 30 年度 貸借対照表

令和 1 年 6 月 30日現在

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金	74,412,195	
売掛金	1,036,856	
前払費用	376,640	
立替金	6,344	
未収入金	63,306	
流 動 資 産 合 計		75,895,341
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	645,355	
工具器具備品	182,334	
一括償却資産	63,412	
有形固定資産計	891,101	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	3,360,549	
無形固定資産計	3,360,549	
(3)投資その他の資産		
長期前払費用	130,500	
敷金	112,000	
差入保証金	2,160,000	
投資その他の資産計	2,402,500	
固 定 資 産 合 計		6,654,150
資 産 合 計		82,549,491
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	882,134	
未払金	307,895	
未払費用	4,597,489	
預り金	659,692	
未払法人税等	621,100	
流 動 負 債 合 計		7,068,310
2 固定負債		
なし	0	
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		7,068,310

III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	33,429,063		
当期正味財産増減額	42,052,118		
正味財産合計		75,481,181	75,481,181
負債及び正味財産合計			82,549,491

平成 30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 みんなのコード

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の附属設備は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

但し、取得価格が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却、

無形固定資産については定額法を採用しています。

30万円未満の資産については、中小企業等の少額減価償却資産の特例により償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	709,429	0	54,921	0	9,153	645,355
工具器具備品	0	218,800	36,466	0		182,334
一括償却資産	190,236	0	63,412	0	63,412	63,412
無形固定資産						
ソフトウェア	0	3,666,720	306,171	0	0	3,360,549
投資その他の資産						
長期前払費用	515,830		359,230	0	26,100	130,500
敷金	643,240	112,000	643,240	0	0	112,000
差入保証金	1,160,000	3,142,260	2,142,260	0	0	2,160,000
合計	3,218,735	7,139,780	3,605,700	0	98,665	6,654,150

3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	961,318	4,661,191	4,582,007	882,134
合計	961,318	4,661,191	4,582,007	882,134

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
短期借入金	882,134	882,134
貸借対照表計	882,134	882,134

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

共通経費である地代家賃等はすべての勤務時間に占める管理部門従事時間の比を使用して按分しています。